

全般円反落、持続余地と反動調整にらむ

関税、米日の中銀政策と指標、米露ウ外交など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円での全般的な円の反落、外貨の反発に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円144.00-147.50円、ユーロ/円が161.30-164.80円。前週以降は米FRB・FOMCでの利下げ慎重姿勢がドル高、米政権の関税協議を巡る米英の合意や米中協議の進展などがリスク選好による円安を支援している。今週は関税問題のほか、米日の中銀政策動向と経済指標、米大統領の中東訪問やロシアーウクライナ戦争の打開有無などを含めた外交情勢が焦点になる。

リスク回避尺度のVIX、低下基調への転換兆候

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権の関税強化を巡る動向だ。前週からは関税協議で米英が合意したほか、前週末10-11日のスイスにおける米中協議は一定の進展説明がなされている。今週以降、米国と各国との関税協議で前進があったり、過度な関税懸念の後退が続くと、米日株などの世界株高や、リスク選好による全般的な円の反落、外貨の反発が支援されやすい。

一方で米中協議を始めとして、詳細や個別分野で根深い対立点を確認されたり、米国と各国の批判合戦が再燃してくるようなら、リスク回避へと作用。世界株安や全般円高に逆戻りするという、不安定さの余地も残されている。

関税問題については5月11日、時事通信が「トランプ米大統領の高関税政策を受け、米国企業の間で値上げを検討したり、コスト増や需要減退を見込んで業績予想を下方修正したりする動きが出ている」と伝えた。その中では「米国で販売される多くの玩具は中国から輸入されているが、玩具大手マテルは5日、関税を踏まえ、必要に応じて値上げする方針を示した」、「家庭用品大手プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）は、7月以降に値上げを行う可能性が高いという見通しを示した」とされている。

これから米企業による価格転嫁と値上げが現実化していくと、トランプ政権の支持率低下や米国の景気悪化を後押しさせていく。こうしたリスクを未然に防ぐため、米政権による関税打撃の緩和策や、各国との交渉のスピードアップ努力が注目されそうだ。

リスク回避の尺度であり、米株投資家の不安心理を映すシカゴ・オプション取引所（CBOE）・米株S&P500ボラティリティー（VIX）指数は、3月後半からの関税懸念等による急上昇が低下へと転じてきた（リスク回避の緩和と米株反発の方向）。為替相場ではドル/円、クロス円で、リスク回避による円高・外貨安の勢い鈍化と、反動調整的な円安・外貨高の支援材料になりやすい。

VIXは前週末5月9日の終値が21.90となり、昨年8月以来の最高となった4月7日の60.13から大きく低下してきた。終値では、4月2日以来の低水準に回帰している（リスク回避後退）。

週足テクニカルでは5月9日時の数値で、重要な節目ラインである週足・一目均衡表の先行スパン1（雲下限）28.34や先行スパン2（雲上限）38.18などを下抜け

てきている。

同時に9週移動平均線の27.18や13週移動平均線の24.66などを下回り、9週線の方向角度は下向き化に転換となってきた。こうした同時の基調好転がこのまま定着できると、昨年11-12月以来の市場安定化やリスク相場入りが示唆されてくる。当座のVIX低下方向と米国の株高、ドル/円とクロス円での円安・外貨高の支援材料として注目されそうだ。その他の注目点は以下。

<ドル/円とクロス円、5・10・28日平均の攻防>

為替相場の短期トレンド判断で参考になるのが日足テクニカルだ。ドル/円、クロス円ともに目先は、5日、10日、28日の各移動平均線などを巡る攻防となっている。

各ラインを中央値としたボリンジャーバンドでは、各ラインを上回っている局面で、各ラインを下値メドとした押し目買いと外貨高・円安の基調が支援される。反対に各ラインを外貨が下回っている局面で、各ラインを上値メドとした戻り売りや外貨安・円高の基調が意識されやすい。

<米国のFRB政策動向と経済指標>

米国ではFRBが前週5月6-7日にFOMCを開催し、現状維持を決めた。パウエルFRB議長の会見では現状段階での雇用などの底堅さが示され、当座は関税影響の不透明さなどにより、利下げを急がない姿勢を示している。為替相場では全般的なドル高の材料となった。

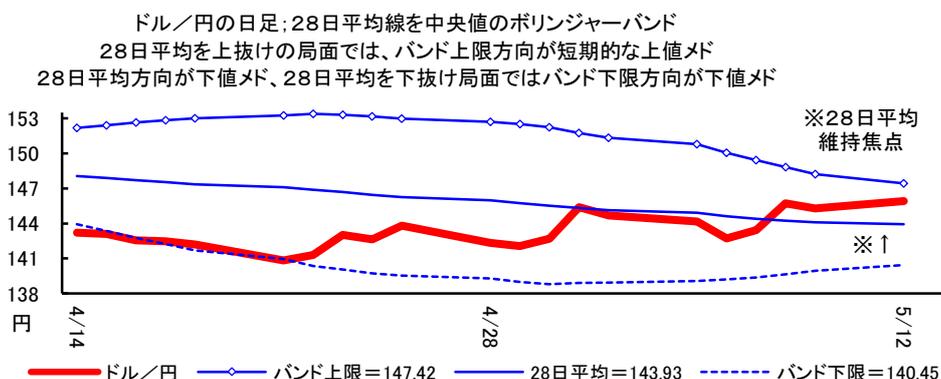
米先物市場では前週末9日にかけて、7月の利下げ確率が60%と前日の70%から低下している。今週の週明けには米中関税協議の進展により、年内3回の利下げ予想が減少方向に揺らいでいる。今週以降、FRB幹部の発言や関税動向、米指標などにより、改めてFRBの利下げ予想が後退するとドル高を支援。反対に利下げ強化の観測が再燃してくると、ドル安に振れるという手探り相場になる。

今週の米指標では、13日に4月のCPI（消費者物価指数）が公表される。関税による物価上昇の影響は尚早であり、4月は原油などの商品下落や住居費の下落などが物価を抑える可能性がある。15日には4月の小売売上高が公表されるが、関税引き上げ前の駆け込み消費やイースター商戦、雇用の底堅さなどがプラス材料として注目されやすい。

<日本の日銀政策動向と経済指標>

日本の日銀は米国の関税不透明感などにより、利上げ時期の遅延や今後の合計利上げ幅の縮小が焦点になっている。日銀の植田和男総裁は前週8日、「関税による日本経済の下押しと、物価のマイナス影響リスク」に警戒感を示した。今週以降、日銀や政府・与党の幹部発言、指標などにより、改めて日銀の利上げ減退観測が広がると円安に作用。反対に関税懸念の緩和などにより、利上げ強化の観測が再燃となれば円高という可能性もある。

日本の指標では5月16日に1-3月期のGDPが予定されている。物価高影響や関税警戒などにより、マイナス成長の低迷リスクがある。14日の企業物価指数は、原油安や円高による物価の下落が注目されやすい。



日本の関税影響については朝日新聞が5月10日、「関税に関する日米交渉めぐり、石破茂首相が7月初旬想定の中選挙選公示前後の合意を目指す意向であることがわかった」と伝えた。その中では「高関税措置に対する米国内世論の反発が強い為、米政府側の出方を慎重に見極める方が得策との見方に傾いた」、「合意が参院選の時期に重なれば、『高関税措置の回避』という政権の実績を選挙でアピールできるとの読みもある」と指摘されている。

実際の動向には不透明感があるが、仮に合意が7月まで遅延となれば、日本企業の設備投資などの先送りによる日本経済の悪化や、日銀の利上げ遅延などにつながる可能性がある。為替相場では円安要因となる一方、合意遅延がリスク回避を招く局面では円高の要因となる。

<米大統領の中東訪問やウクライナ問題>

米国のトランプ大統領は13-16日に、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）の中東3カ国を訪問する。同期間中に中東情勢が悪化したり、トランプ氏に身の危険があるような事態があれば、ドル安やリスク回避の円高につながる。一方で中東訪問では「巨額の対米投資に関する合意が発表される可能性」が取り沙汰されており、この点はドル高の材料として注目されそうだ。

国際外交ではロシア-ウクライナ戦争に関して、ロシアのプーチン大統領が11日、ウクライナ側と前提条件なしで15日にトルコで停戦に向けた協議を行うと一方的に提案した。これに対し、米国のトランプ大統領は「ウクライナは直ちにこの提案に応じるべきだ」と要請。ウクライナのゼレンスキー大統領は11日、「木曜（15日）にトルコでプーチンを待っている。個人的には今回はロシアが言い訳を探さないことを願う」として、プーチン氏に直接会談を逆提案した。

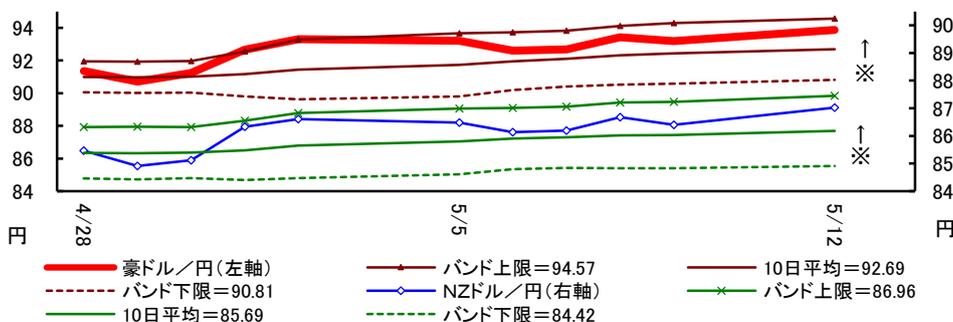
為替相場では戦争が打開に向かえば、地理的に近いユーロが支援されるほか、安全逃避通貨であるドルや円、スイス・フランが売られやすい。反対に失望となると、ユーロ安やリスク回避の円高などにつながる。

豪ドル/円とNZドル/円の日足；10日移動平均線を中央値のボリンジャーバンド

10日平均を上抜けの局面では、バンド上限方向が短期的な上値メド

10日平均方向が下値メド、10日平均を下抜け局面ではバンド下限方向が下値メド

※10日平均
維持焦点



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。